

教 育 評 価 報 告 書

(平成 1 3 年度着手分)

新 潟 大 学 経 済 学 部

平成 1 4 年 4 月

新潟大学評価委員会

対象組織の現況

学部及び所在地

学部名：新潟大学経済学部

所在地：新潟県新潟市五十嵐2の町8050(〒950-2181)

学科構成

経済学科，経営学科

このうち，経営学科は平成6年度に新設されたものである。

学生数

学 科	学 生 数	
	入学定員	学生現員
経済学科	185	938
経営学科	120	519
合 計	305	1,457

(平成12年5月1日現在)

平成9年度の入学定員の合計は、325人である。平成10年度に経済学科5人，経営学科5人，平成11年度に経済学科10人の合計20人の臨時増募を返還し，平成12年度の入学定員の合計は305人である。

第3年次編入学は平成6年度から実施しており，編入学定員は経済学部全体で15人であり，平成12年度における学部の総定員は，1,280人である。

平成12年度の学生の現員の合計は，1,457人であり，男子学生は1,066人(73.2%)，女子学生は391人(36.8%)である。新潟県内高校の卒業者の合計は712人で，全学生の48.9%である。このうち，男子学生は473人(66.4%)，女子学生は239人(33.6%)である。これらの男子学生は全男子学生の44.4%を占め，女子学生は全女子学生の61.1%を占めている。

(経済学部)

経済学部は、経済学科と経営学科の2学科から構成されている。経済学部の入学定員は305名であるが、その内訳は、経済学科の昼間コース160名、夜間主コース25名、経営学科の昼間コース105名、夜間主コース15名である。この外、経済学科10名、経営学科5名の計15名の3年次編入の入学定員がある。経済学部全体の収容定員は1,260名である。そして、平成13年5月1日現在で、経済学部 に在籍している学生数は、経済学科の昼間コース764名、夜間主コース137名、経営学科の昼間コース473名、夜間主コース64名の1,438名である。

教員数

学科	教員数(現員)			
	教授	助教授	講師	助手
経済学科	23	12	1	3
経営学科	9	9	1	1
合計	32	21	2	4

(平成12年5月1日現在)

経済学部 に所属していた専任教員は、平成13年12月1日に組織された新潟大学教育研究院に新たに配置され、人文社会科学系のなかに設けられた「マネジメント系列」と「社会経済ネットワーク系列」の2系列に所属している。「マネジメント系列」には27名の教員が所属し、その内訳は、教授11名、助教授15名、助手1名の計27名、「社会経済ネットワーク系列」には30名の教員が所属し、その内訳は、教授21名、助教授6名、助手3名の計30名である。

教育の目的及び目標

(1) 教育の目的

経済学部は、現代の経済・経営の分野に複眼的にアプローチし、地域社会と国際社会の現代的諸課題に即応できる人材を育成し、産業界、官公庁、専門職業界において活躍できる人材を養成するという趣旨のもとに法文学部改組を経て創設された。経済学部の設置は、人文学部経済学科、法文学部経済学科における教育をより発展させ、経済理論・経済制度・経済分析・経営会計の5つの大講座において、各専門分野の基礎学力の修得を目指すことを目的としていた。その後、平成7年に学部の改組転換が行われ、経営学科が新たに設置されるとともに、昼間コースと夜間主コースが開設された。そして、昼間コースでは、経済学科において、経済分析、比較経済、公共経済の各専門分野の基礎教育を、経営学科において、経営政策、経営情報の各専門分野の基礎教育を目的とし、さらに、夜間主コースでは、社会人に対する経済学と経営学の専門基礎教育を目的とした教育課程を新たに編成した。

この結果、平成9年度から平成12年度における経済学部の教育の目的は

第一に、多面的に経済・経営の諸問題を捉える専門基礎的能力を有し、地域社会と国際社会で幅広く活躍できる人材を養成する、

第二に、職能社会に対応できる専門知識を有する職業人材を養成する、

第三に、社会人など多様な学生を受け入れることにより地域社会に開かれた教育を目指す

といったことであった。

(2) 教育の目標

経済学部は、上記の教育の目的を具体化するための教育の目標を定め、平成10年度までは、学部教育において、第一の目的を実現するため、学生の主体性を最大限発揮することを目標とした、幅広い選択が可能なカリキュラム編成を主眼とし、必修科目は1年次における教養演習の2単位に限定し、同時に、多面的なアプローチの視点から教育を行うため、経済学と経営学のすべての分野における基礎的知識を4年間にわたって修得できるカリキュラムを提供し、これらを履修するような学習指導を行うことによって、幅広い視野の経済学と経営学の専門基礎を教育することを目指した。

(経済学部)

このような教育目標とその方針は、学生の主体的な学習意欲を促進するという面で効果があったが、その一方で、専門的な知識を体系的に教授するという点では、やや難があった。学生は、経済学と経営学の各専門分野の知識が乏しい1年次の段階で自由に4年間の履修計画を決めることができるという仕組みであった結果、履修ガイダンスを行っているにもかかわらず、学生のなかにはかならずしも整合的な履修計画を立てずに科目を履修するという傾向が見られた。そのため、学生の自主性を尊重しながら、専門的な基礎知識を体系的に修得させることを明確な教育目標としたカリキュラム編成の改革を検討し、平成11年度から実施することとなった。この新しいカリキュラム編成の特徴は、経済学科と経営学科のそれぞれが独自のカリキュラムを編成することに切り替えたことにある。入学時から卒業までの期間、体系的に専門知識を身につけさせることが可能となった。これは、経済学と経営学の学問的性格の違いからことなるカリキュラム編成が望ましいという判断にもとづき立ち上げたものである。

第二の目的に関しては、経済学部の改組転換に伴って、経営学科が新設された際に、今後の職能社会の到来に対応させて、スキルに習熟した職業教育を行うことを教育の目標としたことが特筆される。経営学科の新設に伴って、経営会計の分野の教育体制の充実が図られたとともに、平成11年度のカリキュラム改革にもとづき経営学科の独自のカリキュラム編成が行われた。

第三の目的に関しては、経済学部が多様な学生の受け入れを行い、社会人、留学生に対する教育を積極的に行うため、とくに、社会人に対し夜間主コースを開設し、地域で職人として勤務しながら勉学意欲に燃えた社会人に学習の機会を提供するという目標を設定した。また、留学生の受け入れに関しても積極的に取り組み、全学でもっとも受入数の多いのが経済学部である。

項目別評価結果

1. アドミッション・ポリシー（学生受入方針）

教育目的・目標に照らしてみたアドミッション・ポリシーの明確性及び合理性，次に周知徹底状況，さらにポリシーの具体的実現のための入学試験の方法について評価する。

特色ある取組・優れた点

経済学部の教育目的は、「現在の経済・経営の分野に複眼的にアプローチし，地域社会と国際社会の現代的課題に即応できる人材の育成，具体的には産業界，官公庁，専門職業界で活躍できる人材育成」であり，教育目標は一言で言えば，「多様なカリキュラムと自主的選択」である。これに対応して，経済学部の入試方法はきわめて多様であり，特に夜間主コースの学生のために社会人特別選抜（40名）を実施している点が，大きな特色である。さらに，平成11年度にカリキュラム改革により，経済学科と経営学科の独自カリキュラム編成に切り替えた。この改革の結果，同年度より学科別入試を導入し，経営学科では商業高校出身者のために，推薦の特別枠を設けている。さらに，学部留学生の数は経済学部は本学でずば抜けて多い。この点も特色であると同時に，積極的に評価できる。

総じて，経済学部のアドミッション・ポリシーは教育目的・目標に概ね対応して，極めて多様できめ細かい入試方法に具体化されていると評価できる。

改善を要する点・問題点等

第一に，平成6年度の教養部改組及び商業短期大学の改組に伴う，経営学科及び社会人（夜間主）コースの新設という変化に対応することに非常に多くの時間と労力を割いてきたというのが，自己評価書の行間から読み取れる。しかし，そこに積極的ポリシーがあったかどうか必ずしも明確ではない。平成11年度からの学科別入試や商業高校卒業者と特別推薦枠などの新しい試みの成果については，まだ評価できるだけの資料が無い。

第二に，周知徹底の努力はなされているが，ホームページの本格的な運用は12年度からであり，また平成12年度までは年1回程度の高校での講演会というのでは，充分とは言いがたい。

第三に，具体的な入試科目に関して，前期個別学力試験で経済学科では外国語は必須で，国語か数学が選択科目となっているが，経済学部で「数学」の知識の有無をどのように評

(経済学部)

価してこのような科目選択としているかについての説明がほしい。

貢献の状況(水準: 7)

総じて、内外の急激な変化に対応すべく努力している点は評価できる。

2. 教育内容面での取組

以下ではカリキュラム編成やシラバス、及びそれらの実施状況が、教育目的・目標に対して適格的かどうかを中心に評価する。但し、上述のように該当年度中の平成 11 年度にカリキュラムや入試方法の大改革があり、また夜間主コースはじめ非常に多様な学生を抱えている点などから、経済学部の教育一般の評価は非常に難しい。この点を踏まえて注目されるべき点を列挙したい。

特色ある取組・優れた点

第一に、平成 11 年度のカリキュラム改革において、従来の「学生の自主性を重んじた自由な科目編成」により経済・経営両学科の壁を設けないという方針から、進級基準の設定や、(選択)必修科目の導入などによる両学科間の差異化が図られた。非常に多様な能力と関心を有する学生に対応しようとしている姿勢をまず積極的に評価したい。

第二に、同学部は両学科とも夜間主コースの学生を有しており(定員毎年 40 名)、基本的には昼間学生と同様な科目を開設しており、質・量ともに講義負担は重くこの点を評価したい。

第三に、シラバスは講義、演習とも概ね詳細であり、学生への情報提供は親切である。

改善を要する点・問題点等

第一に、カリキュラム改革と同年に実施された学生に対するアンケート結果を見る限り、カリキュラムに対して満足していると答えたのは 2 年生で 7% に過ぎない。これは改革前であるとはいえあまりに深刻であり、改革後の調査が待たれる。

第二に、また授業出席状況に関する同アンケートによれば、「ほとんどの講義にほぼいつも出席している」が 37% に過ぎないのに、これをもって「経済学部の学生は比較的授業によく出席している」と評価しているのは、妥当な判断とは考えられない。

第三に、夜間主コースの学生の能力と意欲は極めて個人差が大きく、講義の多様性で処理できる限界を超えている。この問題は、潜在的には昼間コースの学生にも存在するが、工学部等で試みられている、「補修コース」的な取組でなく、教員個人の工夫にゆだねられている現状では十分な対応とはいえない。

第四に、国際交流に基づく、学生の海外派遣、サマースクール、そして留学生教育は評価できるが、その成果については判断がまだできない。

貢献の状況(水準：7)

教育内容の取組は多様な学生の能力や関心に合わせる努力をしている点で評価できる。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

教育方法及び成績評価が、教育目的・目標に照らして十分合理的か、そしてどのような効果が現れているかという視点から評価する。

特色ある取組・優れた点

第一に、多様な学生に対してきめ細かくガイダンスが行われている。特に、しばらく学習環境から離れていた夜間主コースの学生には、教員との懇談会も実施され配慮のほどがうかがわれる。

第二に、成績評価や履修指導に関する新しいメソッドの導入検討を慎重に行い、一括して導入するのではなく、現状に鑑みて是々非々で導入している点が評価できる。即ち、C A P制とアドバイザー制度は導入し、G P Aについては試行的導入である。

第三に、学習環境としての情報機器の利用は当然のことであるが、本学全体ではまだ決して十分ではない。経済学部では少なくとも他の文化系学部に較べてこの点では抜きん出ている。

第四に、ゼミナール活動自体は特筆には値しないが、全国規模での研究発表大会への参加、即ち「インターゼミナール大会」出席への支援は注目される。

改善を要する点・問題点等

第一に、厳格な成績評価という点に関して、会計学関係の科目については、少人数教育

(経済学部)

にあわせて担当者間の評価の均一化をはかるべく、協議の上成績をつけているとあるが、裏を返せばそれ以外の科目については特にそのような試みがなされていないように思われる。

第二に、インターンシップは検討されてはいるものの、当該評価年度では実施にはいたっていない。これは経済学部の教育内容、そして学生の就職先などを考えるとき、いかにも対応が遅いと思われる。

貢献の状況(水準：6)

総じて、学生の多様な関心と学部の特質に合わせた、教育方法や生成評価面での新しい取組みはなされている点は評価できる。

4. 教育の達成状況

学生の進級状況や取得された能力、そして就職・進路状況を、教育目的・目標から判断して評価する。

特色ある取組・優れた点

第一に、成績データベースの作成、それに基づくGPA等の算出を行い、達成度分析や進路指導に活用しようとし、さらに学年ごとの単位取得状況や進級状況を把握している。

第二に、大学院進学者の中で、毎年3分の1は他大学(経済学の分野で高い評価を得ている大学)の研究科に進学している点は、積極的に評価されるべきである。

第三に、教育の達成度の測定とともに、学生にやる気を起こさせる役割を果たすものとして、新潟大学経済学会賞と英語のスピーチコンテストを実施している点は注目される。

改善を要する点・問題点等

第一に、就職に関して、就職率は景気に変動されるため、他の文化系学部と同様に、最近の不況に応じて就職率が低下しているのはやむをえないとして、一層の工夫が望まれるとしているのは、学部の性格から考えて不十分であろう。

第二に、就職の率だけを問題にして、いかなる職種に就職したか、いかなる資格を取得したかについての記述が全く見られないのは、全く不十分である。学部案内などではこの

点に触れているが、学生や親にとって就職率と共に就職先に関心があるのであり、学部の対応としても一層の充実が望まれる。

第三に、新潟大学経済学会賞は評価できる制度であるが、経済・経営の分野では、全国規模や商業雑誌などが主催する数々の賞があり、これらへの応募や教員による推薦もあればよい。

貢献の状況（水準：6）

総じて、教育の達成状況の把握や努力は見られる。

5．学生に対する支援

学生の学習や生活に関する学部の支援について、教育目的・目標に照らして、評価する。

特色ある取組・優れた点

第一に、従来から学務委員及びゼミの指導教員が学生の学習、生活について助言や相談に乗ってきた。最近では相談の範囲が拡大し、また単位習得の進んでいない学生に対して、教員側が呼び出したり、電話による指導を行なっている。

第二に、特にセクシャル・ハラスメントに関する相談教員を男女1名ずつ配置して、相談にあたっている。

第三に、夜間主コース学生のために、夜間救急でみてもらえる病院をいくつか確保した点は、特に注目されるべきである。

第四に、カナダのアルバータ大学での1年留学プログラムとサマースクールはすでに定着を見て順調に運営されている。

改善を要する点・問題点等

第一に、これは経済学部に限られたことではないが、学生への経済的支援は日本育英会奨学金など通常のもの以上には特に準備されていない。

第二に、就職活動支援についても、就職相談室及び相談員の増加という対応は見られるものの、自己評価において認めているように、IT化の進展した現在、従来の相談体制は学生にはあまり魅力のないものになってしまっている。

(経済学部)

第三に、学部留学生が多いのが経済学部の大きな特徴であるが、住居問題をはじめとして、支援が十分とは言えない。しかし、これは学部で対処することが極めて難しい問題である。

貢献の状況(水準：7)

総じて、多様化する学生の相談に応じて、かなりきめ細かい支援体制形成への努力は重ねている。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

以下では、部局として、教育の問題点の発見、把握、さらにそれらの改善のためのシステムが準備されているかという点を、教育目的・目標に照らして評価する。

特色ある取組・優れた点

学務委員会、勉学実態調査(平成11及び12年度実施)、外部評価など一応、問題点把握と改善のシステムは備わっている。また、個々の教員の教育について相互にチェックするシステムは、数学、統計学、会計学の分野では試みられた。

改善を要する点・問題点等

自己評価書で認めているように、総じてこの項目では問題点の方が目に付く。特に、授業評価導入は過去4年間検討され、平成12年度に導入決定の方向で合意されたと書かれている。しかし4年間もの長期間、一体何を検討したというのであろうか。あまりに長い間ただらと検討を重ねるというのは適切ではない。

外部評価によって学生勉学調査をおこなったことは高く評価され、そしてその調査内容結果が芳しくないことが、全国的なものであり、それを明らかにしたことが評価されたがあるが、これはあまり望ましい事態ではない。

貢献の状況(水準：5)

自己評価者自身認めているように、本項目の全体的評価は高いとは言えない。努力の跡はみられるが、一層の改善の余地がある。

総合的評価

経済学部の教育改革は、平成7年と11年の2回、大きな変化を伴って実施された。7年の改革は、教養改組と商業短期大学部解消に伴う、4年一貫教育、経済・経営学科の並立、夜間主コースの新設である。ここでは、制度の成立期に伴う混乱と、理念先行(「学生の自主性に基づく自由な選択カリキュラム」)が見られた。これは多かれ少なかれの学部にも見られたことであるが、経済学部の変化はかなり大きかったため、理念と実態の乖離が進行した。それを埋めるべく平成11年の改革が行なわれ、学科別の入試とカリキュラムが導入された。本評価期間はこの改革がまだ進行中であるため、経済学部の教育目的・目標にとって2度目の改革が有効であったのかどうか、判断するには十分な資料がないというのが公平であろう。

しかし、提出された資料や自己評価書はこの改革を積極的に評価しており、本委員会もそれに基本的には同調する。教育内容、方法、成績評価、改善システムなどいろいろな評価項目において、自己評価書よりも厳しい評価を下したのは、現在進行中の種々の試みの成果が現れてはいないからである。今後もこの方向を推し進めていただきたい。その中で特に以下の点は賞賛したい。つまり、経営学科における、会計学などの科目の共通カリキュラムと共通評価方法、夜間主コースへの生活(健康)支援を含めたきめ細かいサポート、商業高校卒業者の別枠入試などである。

他方、インターンシップ導入の遅れなど改善すべき問題も少なくなく、今後、一層の改善努力を希望する。恐らく、経済学部の教育に関する問題点には法学部などにも共通する側面があると思われるので、今後社会科学系の学部教育としていかにあるべきかという問題も立てられるかも知れない。

評価結果の概要

1. 項目別評価の概要

1) アドミッション・ポリシー(学生の受入方針)

経済学部のアドミッション・ポリシーは教育目的・目標に概ね対応して、極めて多様で
きめ細かい入試方法に具体化されていると評価できる。

2) 教育内容面での取組

教育内容の取組は多様な学生の能力や関心に合わせる努力をしている点で評価できるが、
カリキュラムなどでは、さらなる改善の努力が求められる。

3) 教育方法及び成績評価での取組

学生の多様な関心と学部の特質に合わせた、教育方法や生成評価面での新しい取組みは
なされている点は評価できるが、インターンシップなど対応が遅れているものもあり、今
後改善の必要なものもある。

4) 教育の達成状況

成績データベースを作成し、それに基づくGPA等の算出を行い、達成度分析や進路指導
に活用しようとし、さらに学年ごとの単位取得状況や進級状況を把握しているなど、教育
の達成状況の把握や努力が見られる。

5) 学生に対する支援

多様化する学生の相談に応じて、かなりきめ細かい支援体制形成への努力は重ねている
が、就職活動支援や留学生への支援など、改善すべき問題もある。

6) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

自己評価者自身認めているように、本項目の全体的評価は高いとは言えない。努力の跡
はみられるが、一層の改善の余地がある。

2. 総合的評価の概要

平成7年と11年の2回行われた教育改革は、4年一貫教育、経済・経営学科の並立、
夜間主コースの新設や、学科別の入試とカリキュラムの導入など、大きな変革をもたらし
た。

経営学科における、会計学などの科目の共通カリキュラムと共通評価方法、夜間主コー
スへの生活(健康)支援を含めたきめ細かいサポート、商業高校卒業者の別枠入試などは
評価できる。他方、インターンシップ導入の遅れなど改善すべき問題も少なくなく、今後、
一層の改善努力を希望する。